



窪田 出

近藤 登

金井 清一

笠原 久

小曾根 英明

富田 公隆

山田 秀明

児童文化センターにて

撮影の為マスクをしておりません

(児童文化センターにおいて、R4年8月30日(火)より不登校などの教育支援教室を開設予定です。)
(詳しくは青少年センターTEL027-898-5876)

《 夏号発行のご挨拶 》

「前橋高志会」会報夏号発行にあたり一言ご挨拶申し上げます。

新型コロナウイルスの感染拡大の兆候が見られますが、まだまだ予断は禁物だと思います。新型コロナの影響で経済停滞、半導体不足、資機材不足、加えてウクライナへのロシア軍侵攻による諸物価高騰、また、円安による石油製品の値上がり全ての国民に影響が出ております。前橋高志会としても市民に寄り添ってご意見等々賜り市政に反映しております。我が会派としても5月に山本市長へ「新型コロナウイルス感染症対応・地方創生臨時交付金に関する要望書」を提出致しました。今後とも市民に寄り添いながら安心安全な前橋を構築してまいります。

前橋高志会 幹事長 笠原 久

■ 所属議員紹介 ■

笠原 久 かさはら ひさし ●幹事長 ●駒形町・永明地区 ●5期 ●建設水道常任委員 ●議会運営委員



■ 第1回定例会・代表質問

本会議

1. 令和4年度当初予算編成と財政運営について
2. 新型コロナウイルス感染症対策について
3. 主要施策について

■ 建設水道常任委員会・予算審査質問項目

建設水道常任委員会

1. 市営住宅整備事業
2. 特別市営住宅管理運営事業
3. 浄水施設等に係る維持管理経費
4. 土地区画整理事業
5. 交通安全施設整備事業



■ 第2回定例会・総括質問

本会議

1. 前橋市行財政改革推進計画について
 - ・大規模公園民間活力導入
 - ・市有温泉施設
2. 本市の財政状況について
 - ・市債残高状況
 - ・今後の市債発行
3. ウクライナ避難民の受け入れ状況について
 - ・避難民の状況
 - ・市営住宅の確保
4. マイナンバーカードについて
 - ・交付状況
 - ・ポイント付与



(代表質問の様子)



総括質問動画

富田 公隆 とみた きみたか ●副幹事長 ●城南地区 ●4期 ●議会運営委員(副委員長) ●総務常任委員



■ 総務常任委員会 予算審査質問項目

総務常任委員会

1. 情報システム運用事業について
2. ICT街づくり推進事業について
3. 各種交通政策事業について
4. 自主防災会活動促進事業について
5. 消防団車庫詰所整備管理事業について
6. 火災調査報告事業について



■ 令和4年 第2回定例会 総括質問

本会議

1. 本市体育施設の整備について
 - ・体育施設整備の考え方・国民スポーツ大会
2. 電子図書館の導入について
 - ・事業概要・導入のメリット・導入蔵書数
3. 前橋市斎場管理事業について
 - ・コロナ禍での取組・火葬炉補修工事・今後の維持管理
4. 都市計画道路木瀬城南通線について
 - ・住吉橋・既存道路との接続・伊勢崎市や群馬県との連携



総括質問動画

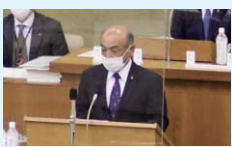
金井 清一 かない きよかず ●政審会長 ●桂萱地区 ●5期 ●教育福祉常任委員 ●ICT利便性向上調査特別委員



■ 令和4年 第1回定例会 質問項目

本会議

- 財政について
- ・財政運営(減収補填債、スクラップ&ビルド、基金)
- 教育について
- ・いじめ、ハラスメント、スクールロイヤー
 - ・ワクチン接種について
 - ・子宮頸がんワクチン(接種再開、副反応)
 - ・新型コロナウイルスワクチン(副反応)
- ローズタウンについて
- ・B地区都市計画変更
 - ・F地区北(利活用、今後の取組)
- 地域の課題について
- ・農業用ため池(堤沼上沼)



■ 令和4年 第1回定例会 質問項目

教育福祉常任委員会

- 産婦健康診査について
- ・産後ヘルパー派遣事業、アウトリーチ型産後ケア
- 不妊・不育症治療について
- ・医療保険適用
- がん検診について
- ・国の指針に基づく隔年実施、受益者負担
 - ・がん患者アピアランスサポートについて
 - ・外見の変化に起因するがん患者支援
- 食育推進事業について
- ・次期計画策定に向けての意識調査
- スクールアシスタントについて
- ・不登校傾向児童生徒の支援
- オープンドアサポート事業について
- ・不登校の低年齢化



小曾根 英明 おそね ひであき ●市議会 議長 ●桃井・中央・一中地区 ●4期



前橋市議会 第1回定例会 3月本会議において
第85代 前橋市議会 議長を拝命いたしました。
宜しく申し上げます。



市議会は市民の皆さんのご意見や各地域の情報を一番身近でお受けし、行政に反映をさせて頂いております。今後も市民の皆さんの声を行政に届け、行政側からの施策や予算をしっかりとチェックして議会活動を進めて行きたいと思っております。

また、議会運営の行司役として38名の議員さんともしっかりと連携をし、持続可能な都市と安心安全な地域の構築を目指して活動する事をお誓い申し上げます。ご挨拶とさせていただきます。





近藤 登 こんどう のぼる ●富士見地区 ●4期 ●市民経済常任委員 ●監査委員

令和4年上半期の活動報告は以下の通りです。

■ 令和4年第1回定例会 総括質問

■ 本会議

1. 家庭における介護について
 - ① 医療行為に伴う施設入所不能者の実態
 - ② 訪問医療の地域間格差
 - ③ 新型コロナウイルス感染者に対応する訪問介護の支援
2. 新型コロナウイルス感染症対策について
 - ① 飲食店関連業者に対する支援 ② 市民に対する市内経済活性化策 ③ 地域通貨アプリの活用
3. 森林整備推進事業について
 - ① 整備する私有林の選択基準 ② 今後の実施計画
 - ③ 本市における自伐型林業の現状と補助
4. がん検診と健康増進事業について
 - ① 自己負担発生に伴う受診率向上策
 - ② がんの早期探知への助成
5. CSF対策について
 - ① 経口ワクチンの効果検証と今後の展開 ② 緩衝帯設置の取り組み



6. 地域の諸課題について
 - ① 旧富士見保健センターの売却 ② 赤城山の観光振興 ③ 啄木鳥橋の改修

■ 市民経済常任委員会の予算審査

■ 市民経済常任委員会

1. 畜産関連政策について 2. 養蚕振興について 3. 遊休農地対策について
4. 移住推進政策について 5. 観光政策について

■ 令和4年第2回定例会 総括質問

■ 本会議

1. 農業政策について
 - ① 飼料高騰に対する畜産農家への支援 ② 主食用米生産農家への支援
2. 環境政策について
 - ① 畜産バイオマス発電の現状 ② 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の活用
3. 道の駅まえばし赤城について
 - ① 既存の道の駅との信頼関係及び協調体制の構築 ② 開業後の連携
4. 職員の配置について
 - ① 職員数削減による負荷 ② 新型コロナウイルス感染症対応見直しの時期
5. 地域の諸課題について
 - ① 赤城大沼カヌー等ガイドツアー実証事業 ② 校庭の芝生化事業



第1回定例会
総括



第2回定例会
総括



窪田 出 くぼた いずる ●東京・天川・六供地区 ●3期 ●建設水道常任委員会(委員長) ●ICT 利便性向上調査特別委員会(副委員長)

6月議会では「前橋市手話言語条例制定後の施策展開について」「自治体DX 推進に向けた取り組み状況について」の2項目を質問させていただきました。

■ 第2回定例会 総括質問項目

■ 本会議

1. 前橋市手話言語条例制定後の施策展開について
 - (1) 手話施策推進の現状 ← 小学校や市民向け手話体験教室が開催されており、今年度から中学校でも開催されます。
 - (2) 学校教育 ← ろう者が一般の学校を希望した場合の対応や考え方について伺いました。
 - (3) 医療現場 ← 手話通訳者派遣の約7割が医療機関への派遣です。
 - (4) 災害時 ← 一般の方々とは区別がつかずいるろう者への対応について伺いました。今年度より当事者を含め議論を進めていくこととなります。



2. 自治体DX (デジタルトランスフォーメーション) 推進に向けた取り組み状況について

- (1) 自治体DX 推進計画
 - ← 本市のDX 推進計画は国の参考事例として取り上げられています。
- (2) 住民の利便性向上
 - ← 令和7年度までにマイナンバーカード活用を前提とした手続きすべてを含む行政手続きのオンライン化を目標としています。
- (3) 地域社会DX
- (4) デジタルデバйд対策
 - ← デジタル活用推進員制度が検討されます。最終的にはデジタル手続きを希望されない方も配慮した環境整備が図られます。
- (5) デジタル田園都市国家構想



山田 秀明 やまだ ひであき ●城南地区 ●1期 ●教育福祉常任委員会(副委員長)

■ 令和4年第1回定例会 総括質問

■ 本会議

1. 自治会活動におけるICT活用について
2. 農業施策について
 - ① 集落営農活性化プロジェクト促進事業
 - ② 新規就農者育成総合対策支援事業
3. 通学路の安全対策について
4. 福祉施策について
 - ① 認知症搬送型支援事業
5. 環境施策について
 - ① 生態系保全事業



■ 令和3年第2回定例会 総括質問

1. 市民協働について
 - ① 市民提案型パートナーシップ事業
 - ② こどもファンド
2. 農業施策について
 - ① 人・農地プラン
3. 都市計画道路の見直しについて
4. 地域の諸課題について
 - ① 学校周辺における防犯灯

■ 教育福祉常任委員会 予算審査質問項目

■ 教育福祉常任委員会

1. 高齢者補聴器購入助成事業について



R4年3月
総括質問



R4年6月
総括質問

新型コロナワクチン接種のお知らせ(4回目接種を希望する方・ワクチン未接種の方)

■ 4回目接種の概要

- 接種対象者…①60歳以上の方(接種日に60歳に達している方)
- ②18歳以上で基礎疾患を有する方やその他重症化リスクが高いと医師が認める方

- 接種時期…3回目の接種完了から5か月後の同日から接種可能
- ワクチンの種類…ファイザー社製、武田/モデルナ社製(交互接種可能)
- ※1・2・3回目に接種したワクチンの種類にかかわらず、4回目接種はどちらのワクチンでも抗体への効果は良好で、副反応は初回と同程度とされています。

■ ワクチン接種の予約受付

- 3回目接種が令和4年4月4日までに完了した方の予約を受付中
- 予約対象期間…令和4年9月4日(日)まで
- 予約方法…接種券を手元に用意し、次のいずれかの方法で予約してください。(接種対象者②の方は、接種券発行のためには申請が必要です)

- ① 前橋市ワクチン接種予約サイト 24時間受付 <https://jump.mrso.jp/102016/>
- ② 前橋市ワクチン接種専用ダイヤル **0570-0567-02** (全日 8:30~17:15)
※9月4日以降の予約受付開始時期は、決定した時点で市ホームページ等にお知らせが掲載されます。



■ ワクチン未接種の方やワクチン接種を迷われている方

新型コロナウイルス感染症の感染が拡大しています。感染の中心である「オミクロン株」は、従来株に比べて重症化率は低いものの、若年層の方であっても、感染後の重症化や長引く症状(いわゆる感染症)が生じることがあります。

ワクチンを接種することで、感染や発症を防ぐことに加え、発症期間を短くしたり、重症化を予防する効果があるとされています。

ワクチン未接種の方等は接種をご検討ください。

TOPICS

1 要望書を市長に提出しました。

要望書の趣旨と反映された施策

1. 輸入飼料の高騰により経営が厳しくなっている畜産農家に対する支援を群馬県と強調して実施すること。
 - 配合飼料価格の高騰の影響を受ける畜産農家の負担を軽減するため国の「配合飼料価格安定制度」の加入に係る経費を補助（実施主体は群馬県）
 - ・対象者：県内で「配合飼料価格安定制度」に加入している畜産農家
 - ・補助額：使用予定の配合飼料1tあたり600円
2. 肥料高騰対策として農家への支援を要望
 - コロナ禍からの経済回復に伴う原油の需要増やロシアのウクライナ侵略などによる影響により、肥料原料費の高止まりが続く中、本市の農業基盤を支える認定農業者や認定新規就農者へ肥料購入費の一部を支給し、農業経営への取組を支援。
 - ・対象者：前橋市内に営農地を有する認定農業者又は認定新規就農者
 - ・補助額：令和3年分の確定申告等における「肥料費」の10パーセント
3. 主食用米の価格下落に対する補助を要望
 - 新型コロナウイルス感染症等の影響による米価の下落により、経済的な影響を受けた主食用米生産者に対して、営農意欲の維持と農業経営の安定を図ることを目的に支援金を支給。
 - ・対象者：営農計画書を前橋市農業再生協議会に提出しており、かつ営農計画書に30アール以上の主食用米の記載があること
 - ・補助額：主食用米作付け面積10アールあたり5,000円（千円未満切捨て）
 - ただし、1経営体あたりの上限額30万円

上記の通り、要望書を山本市長へ提出し、市政に反映することが出来ました。

その他の要望事項

- ①観光関連産業である宿泊事業者及び観光バス事業者への支援に係る要望
 - コロナ禍3年目という長きに渡り、観光関連産業はダメージのあるので宿泊事業者及び観光バス事業者に対する支援策や施策展開を要望。
- ②電子書籍の追加導入に関する要望
 - コロナ禍において、電子書籍のような非来館型のサービスを充実すれば日中に図書館への来館が困難な方々への行政サービスの向上に繋がるので電子書籍導入数を全国トップクラスの10,000タイトルに変更するよう要望



要望書提出の様子
(山本市長・戸塚副市長へ)
小曾根議長は公務により参加できませんでした。

上記予算要望とは別に、以下の政策要望書も1件提出しました。

◎前橋市における「こどもファンド」の設立に関する要望書

行政視察先の高知市では、「こうちこどもファンド」を設置し、子どもたちによる積極的なまちづくりが実践されており、子どものすみやすい子どもに優しいまちが築かれており、本市でも将来の前橋を担う人材の育成として、子どもを中心としたまちづくり事業である「こどもファンド」を設立すべきと要望

各要望書の原文はQRコードで閲覧できます→



<https://maebashi-kousikai.jp>

TOPICS

2 会派として第二回定例会に意見書を提出し可決されました。

緊急事態に関する国会審議を求める意見書

中国武漢市で発生した新型コロナウイルス感染症は、世界各地で感染が拡大し、長期にわたり我々の日常生活や社会経済活動に大きな被害をもたらしている。

このことにより、中小企業や小規模事業者の経営や雇用に対し深刻な影響を与えるとともに、医療提供体制においては医療従事者や病床の不足により医療崩壊の危機に直面するなど、今まで想定されなかった事態も発生した。

また、近年は自然災害が頻発し、その被害も激甚化している状況がある。

平成23年の「東日本大震災」では瓦礫の撤去や支援物資輸送の遅れなど、被災自治体の行政機能の停止が大きな問題となった。

このような中、今後30年以内に高い確率で「首都直下型地震」や「南海トラフ巨大地震」の発生も予想されている。

さらには、ロシアによるウクライナ侵攻という、今までの常識では考えられないような安全保障上の危機も現実起きており、無抵抗の市民が虐殺されるなどの報道に接し、有事に対する備えの必要性も議論され始めている。

我が国では、これまで大地震や感染症、その他の緊急事態の発生に対し災害対策基本法や新型インフルエンザ等対策特別措置法などによって対処してきたが、今後、他国からの侵略も含めて、より重大な緊急事態が発生した場合は、従来の法体系では対応できないのが現状である。

国家の最大の責務は、緊急事態において国民の生命と財産を守ることであり、国民はそのための施策と法整備、さらには根拠規定たる憲法の在り方について国会が建設的な議論に取り組むことを期待している。

よって、国においては、緊急事態に対応する法整備の在り方について、建設的かつ広範な議論を行うとともに、地方自治体の意見を尊重した上で、国民的議論を喚起するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

